

## 社会連携事業報告書：平成27年度

松永，典子  
九州大学大学院比較社会文化研究院

李，晓燕  
九州大学大学院比較社会文化研究院

ランブクピティヤ，S.M.D.T.  
九州大学大学院比較社会文化研究院

張，晓蘭  
九州大学大学院地球社会統合科学府

他

<https://hdl.handle.net/2324/1955657>

---

出版情報：社会連携事業報告書．平成27年度，2016-02-05．九州大学大学院比較社会文化研究院「地域社会における日本語教育と多文化理解教育に関する社会連携事業」実施チーム

バージョン：

権利関係：

# 平成 27 年度社会連携事業報告書

九州大学大学院比較文化社会文化研究院

「地域社会における日本語教育と多文化理解教育に関する  
社会連携事業」実施チーム

事業代表者：松永 典子

## <目次>

はじめに	松永典子	1
1. 本事業の概要・趣旨		
2. 活動実績・活動計画		
3. 活動実施メンバーと学外連携機関		
活動報告		
1. 学生サポーター活動		
概要	松永典子	6
個別報告		
「学生サポーター活動と私」	顧悠悠	10
「小学校でのサポーター活動と本当はこどもが苦手な私」	周斐暉	11
「島っ子&海っ子、ときどき豪っ子」	吉嶺加奈子	12
2. 学校文書の多言語化		
学校文書の多言語化に関する活動の概要	李曉燕	13
地域連携と学校文書の多言語化活動および今後の展望		
—ネットワーク型連携の視点から—	柳瀬千恵美	16
3. 留学生の家族のための日本語教室		
留学生の家族に対する日本語教室活動	張曉蘭	26
4. 多文化関係学会報告		
テーマティックポスターセッション	S.M.D.T. ディヌーシャ	36
プレカンファレンス・ワークショップ		
—「多文化社会における国際協力の仕事論」に参加して—		
	山元庸子	37
おわりに	松永典子	38





## はじめに

松永 典子

### 1. 本事業の概要・趣旨

本事業は平成 24 年度より開始された事業で、地域社会における住民の相互理解・相互交流の促進に資するべく、行政、大学、福岡の日本語教室、学校、NPO との連携作りに取り組んでいる。

本事業実施前の平成 23 年度後期より学期ごとに、院生が主体となり、留学生の家族を対象とする短期の日本語教室を九大伊都キャンパスで開設・運営している。平成 24 年度より、この教室と糸島市の日本語ボランティア教室「日本語ひろば・いとしま」とは留学生を媒介にして相互に交流がなされている。平成 26 年度からは、伊都キャンパス内で留学生対象の日本語ボランティア教室を開催している伊都インターナショナルサークルとの交流も始まった。

24 年度は(財)福岡県国際交流センターとの共催により、情報交換・相互交流を推進するためのシンポジウムを開催し、地域・機関を超えた連携作りのためには地域日本語教育コーディネーターを行政機関へ配置する必要があることを福岡県に提起した。また、九大伊都キャンパスを拠点として年々増加しつつある留学生・留学生の家族の生活行動・意識調査を実施し、この調査結果をもとに大学が地域に果たすべき役割を検討している。

平成 25 年度には、糸島市（伊都キャンパス周辺地域）の小中学校における外国籍児童の実態に関する調査を実施したが、実態解明にまでは至らなかった。

平成 26 年度は、NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡の実施事業（コミュニティ通訳の養成・研修）への協力を行った。また、前年度の調査について見直しをはかり、キャンパス近辺の小中学校を直接訪問し、学校側のニーズを探った。その結果、後期からは学校側のニーズに対応すべく福岡市西区の小中学校へ学生サポーター（学習指導の補助や生活指導の補助を行うスクールボランティア）を派遣する活動、小中学校からの依頼による学校規則やお知らせなどの多国語翻訳活動を開始した。

平成 27 年度は、これまで実施してきた留学生の家族対象の日本語教室活動、学生サポーター派遣活動、学校文書の多国語翻訳活動、3 本の活動を中心に活動を行い、関係機関との連携体制作りに努めている。

こうした研究・調査活動に院生が積極的に参加・活動することにより、地域社会に必要な人材の養成を含め、研究・教育活動にも還元している。

はじめに

## 2. 活動実績・活動計画

以下、平成 24 年度、25 年度、26 年度それぞれの活動実績と、平成 27 年度の活動計画について箇条書きで概要を述べる。

### 【平成 24 年度活動実績】

- ◎ 平成 24 年 10 月～12 月—ブラッシュアップセミナー（愛和外語学院主催）の実施にあたっての協力
- ◎ 比文主催シンポジウム開催「地域社会における日本語学習と多文化理解」
- ◎ 留学生の家族のための日本語教室開講、「日本語ひろば・いとしま」との研究会・交流会
- ◎ 「地域社会における留学生・留学生の家族の生活行動調査」実施・研究報告・報告書作成

平成 24 年度に実施した留学生・留学生の家族の生活行動意識調査に関連する研究報告は以下の (1) から (4) に示すとおりである。(1) (2) は平成 24 年度、(3) (4) は平成 25 年度、(5) (6) は日本人学生を対象に実施した社会参加への意識調査に関する報告であり、平成 26 年度の実績である。(5) のみ発表実績であるが、(1) から (4) に関しても研究会・学会等でもそれぞれ発表している。

(1) 松永 典子・麻生 迪子「多文化理解教育促進のための留学生・留学生家族の生活行動調査— 地域社会、滞在期間との関わりを中心に—」『日本語教育方法研究会誌』vol. 20 No. 1、50-51 頁、2013

(2) 松永 典子・麻生迪子・張曉蘭『地域社会における留学生・留学生の家族の生活行動調査報告書— 基礎データ編—』九州大学大学院比較社会文化研究院・学府、2013

(3) 松永 典子・麻生迪子「留学生・留学生家族の生活行動調査—『住みやすさ』を規定する要因は何か—」『日本語教育学会 2013 年度第 1 回研究集会予稿集』18- 19 頁、2013

(4) 松永 典子・麻生迪子「留学生・留学生家族はどのような地域社会参加を求めているか— K J 法による質的考察—」『留学生教育学会「第 18 回 J A I S E 研究大会プログラム・要旨集」』25- 26 頁、2013

(5) 松永 典子・麻生迪子「日本人大学生の社会参加への意識— キャンパス周辺に居住する「生活者」としての外国人との比較から—」, 留学生教育学会第 19 回研究大会、2014

(6) 麻生迪子・松永 典子「日本人大学生の社会参加への意識— キャンパス周辺に居住する生活者としての外国人との比較から—」『地球社会統合科学』第 21 巻、第 1-2 合併号、59- 71 頁、2014

### 【平成 25 年度活動実績】

- ① 留学生の家族のための日本語教室開講、「日本語ひろば・いとしま」、舞踊ボランティアグループ「鈴組」との交流会
- ② 伊都キャンパス周辺地域の小中学校における外国籍児童の実態に関する調査
- ③ NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡の実施事業への協力
  - ・文化庁事業・平成 25 年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業・地域日本語教育実践プログラム (B)
  - 運営委員としての協力 (松永)
  - 第 1 回ふくおか日本語教室ネットワーク発足会議における講演 (松永)：「地域づくりに果たす地域日本語教室とネットワークの役割」(2014. 2)
  - 日本語教室実施への広報協力
- ④ 筑紫野市生涯学習課主催「日本語ボランティア養成講座」における講演 (松永)：「地域日本語教室にできること～ボランティアの役割とは」(2014. 3)
- ⑤ 福岡地域外国人日本語支援協議会の実施事業への協力
  - 日本語ボランティア養成講座における講演 (松永)：「対話から始める地域の共修—外国籍住民の社会参加を促す活動をめざして—」(2013. 9)
- ⑥ 社会連携セミナーの実施：地域・学校における「共修」の可能性を考える—「多様性は恩恵を生む」！？(2013. 11)

### 【平成 26 年度活動】

- ① 留学生の家族のための日本語教室開講、「日本語ひろば・いとしま」、「伊都インターナショナルサークル」との交流会
- ② 福岡市西区の小中学校への学生サポーターの派遣、翻訳ボランティア活動
- ③ 福岡市日本語ボランティア養成講座講演 (松永)「地域日本語教室にできること— ボランティアへの期待—」(2014. 9)
- ④ NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡の実施事業(コミュニティ通訳の養成・研修)への協力
- ⑤ 社会連携セミナーの実施：「地域社会における日本語教育と多文化理解教育に関する社会連携事業」「日常生活の中の見えざる差別・偏見・ステレオタイプ—他者理解とコミュニケーションの課題を考える—」(2014. 9)
- ⑥ S. M. D. T. ランプクピティヤ(2014)「多文化共生社会を目指した日本語教室—日本語ネイティブとノンネイティブチームによる取り組みを中心に—」『多文化関係学会第 13 回年次大会抄録集』 pp. 88-91

はじめに

### 【平成 27 年度活動】

- ◎ 留学生の家族のための日本語教室開講、「日本語ひろば・いとしま」、「伊都インターナショナルサークル」との交流会
- ◎ 福岡市西区の小中学校への学生サポーターの派遣、翻訳ボランティア活動
- ◎ 松永 典子・S.M.D.T. ランブクピティヤ・張 曉蘭・柳瀬千恵美・山元庸子・趙 一嶸「留学生による地域社会参加—留学生はボランティア活動で何を得ているのか—」『多文化関係学会第 14 回年次大会プログラム・抄録集』、pp63-66、2015
- ◎ 松永 典子「留学生教育におけるボランティア活動の意味づけ—キャリア形成ツールとしての活用の可能性—」『第 20 回 JAISE 年次大会予稿集』留学生教育学会, pp. 55-56、2015
- ◎ 松永 典子「日本の学校文化における文化スキーマについての一考察 —小中学校の学校文書の多言語化プロジェクトを事例に—」, 国際語としての日本語に関する国際シンポジウム、2015
- ◎ 文化・技術交流のため来日するミャンマーの大学生たち（外務省の対日理解促進交流プログラムによる招へい）との交流活動（2016. 3. 24 予定）

本事業の実施により、伊都キャンパス周辺地域で増えつつある外国人生活者への支援を自治体や学校、NPO などとの連携により持続的に実施していくための枠組み作りを行う中で、地域社会の活性化や住みよいまちづくりに積極的に働きかけ、自らも行動する人材を養成し、そうした社会に有用な人材が地域社会の中で常態的に活動していけるような環境づくりをめざしていく。

### 3. 活動実施メンバーと学外連携機関

本事業は、平成 23 年度比較社会文化研究院 特色ある研究プログラム「地域社会における日本語支援と多文化理解教育に関する基礎的研究」を基盤に開始された。平成 24 年度から 27 年度は九州大学社会連携事業経費の配分を受けた事業として実施されている。院生を主要メンバーとする関係で、各年度によって実施メンバーは異なっている。以下、各年度の実施メンバーと学外連携機関について記す。

#### 【平成 23 年度】

- 大学側 九州大学大学院比較社会文化研究院・松永典子  
九州大学大学院工学府特任助教・麻生迪子  
九州大学大学院比較社会文化学院院生・季江静（博士後期課程）、永嶋洋一、新井克之（修士課程）
- 学外機関：愛和学園教務長・深江新太郎、日本語ひろば・いとしま

**【平成 24 年度】**

- 大学側：九州大学大学院比較社会文化研究院・松永典子  
九州大学大学院工学府特任助教・麻生迪子  
九州大学大学院比較社会文化学院院生・季江静（博士後期課程）、新井克之、藤野謙一、笹村はるか、張曉蘭、相原幹子（修士課程）、ダルシャニ・ジャヤセカラ（研究生）
- 学外機関：(財)福岡県国際交流センター、愛和学園教務長・深江新太郎、日本語ひろば・いとしま

**【平成 25 年度】**

- 大学側：九州大学大学院比較社会文化研究院・松永典子  
九州大学大学院比較社会文化研究院・李曉燕  
九州大学大学院工学府特任助教・麻生迪子  
九州大学大学院比較社会文化学院院生・林斐筑、余銅基（博士後期課程）、張曉蘭、山下直子、柳瀬千恵美、ペ・ウンギョン、河野亜希子（修士課程）
- 学外機関：NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡、日本語ひろば・いとしま

**【平成 26 年度】**

- 大学側：九州大学大学院比較社会文化研究院・松永典子  
九州大学大学院比較社会文化研究院・李曉燕  
九州大学大学院工学府特任助教・麻生迪子  
九州大学大学院比較社会文化学院院生・林斐筑、ディヌーシャ・ランブクピティヤ（博士後期課程）、山下直子、柳瀬千恵美（修士課程）、地球社会統合科学府院生・鍋島有希、張曉蘭（博士後期課程）、趙一嶸（修士課程）
- 学外機関：NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡、日本語ひろば・いとしま  
伊都インターナショナルサークル、内浜小学校、福岡市日本語サポートセンター、福岡市教育委員会

**【平成 27 年度】**

- 大学側：九州大学大学院比較社会文化研究院・松永典子  
九州大学大学院比較社会文化研究院・李曉燕  
九州大学大学院比較社会文化研究院・ディヌーシャ・ランブクピティヤ  
九州大学大学院地球社会統合科学府院生・張曉蘭・柳瀬千恵美（博士後期課程）、山元庸子、趙一嶸（修士課程）
- 学外機関：日本語ひろば・いとしま、伊都インターナショナルサークル、内浜小学校、福岡市日本語サポートセンター、福岡市教育委員会、日本国際協力センター九州支所

## 学生サポーター派遣活動の概要

松永 典子

学生サポーター派遣活動は、福岡市教育委員会の学生サポーター制度（「福岡市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、福岡市立の学校や幼稚園で受け入れ、授業や課外活動、休み時間等の教育活動に参加してもらうもの<sup>1)</sup>」）に基づき、実施されているものである。平成 28 年 1 月現在、学生サポーターを派遣している大学は福岡市及び福岡市近郊の大学 18 校で、大学では、講義やボランティア活動の一環として、大学生を派遣している。本事業では、前述したように調査の結果、学校側のニーズが高いことがわかったことから平成 26 年度（2014 年）後期より学生サポーター派遣を開始した。ただし、九州大学では、人現環境学府・教育学部（箱崎キャンパス）で既にこの制度を利用した学生サポーターの派遣を実施していたことから、人現環境学府の担当者との調整の結果、本事業では伊都キャンパスでの派遣を担当することとなった。

### ◎学生サポーター制度説明会及び活動報告会の実施

まず、学生サポーター制度の説明会を実施し、サポーター希望者を募るところから開始した。第 1 回目の説明会には福岡市教育委員会の学生サポーター担当者に来てもらい、学生サポーターの何たるかを学ぶところから、この活動への取り組みを始めていった。

これまでに実施した学生サポーター制度説明会及び活動報告会は以下のとおりである。

- ◎ 2014 年 8 月 7 日（木）： 学生サポーター制度説明会
- ◎ 2015 年 1 月 16 日（金）： 学生サポーター制度説明会及び活動報告会
- ◎ 2015 年 10 月 9 日（金）： 学生サポーター制度説明会
- ◎ 2016 年 1 月 29 日（金）： 学生サポーター制度説明会及び活動報告会

---

<sup>1</sup> 福岡市教育委員会ホームページ・学生サポーター制度の内容に関する記述より引用。  
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyoiku-iinkai/gakkoshien/ed/053.html>

表1に派遣した学生サポーターについての概要を記す。本キャンパスは福岡市西区に位置するところから、派遣したのは福岡市西区の小中学校である。異なる学校で複数活動している学生もいることから、人数は延べ数で表す。留学生が活動の主体になっているというのが本事業の大きな特徴である。以下表2に、学生サポーター制度説明会及び活動報告会の内容の例として、平成26年度(2014年度)の例を記す。

表1 派遣した学生サポーターの概要

	派遣学校数	派遣学生数	学部生(留学生)	大学院生(留学生)
平成26年度	5	10	2(0)	8(7)
平成27年度	6	13	2(1)	11(8)

表2 平成26年度(2014年度)学生サポーター制度説明会及び活動報告会

<p>1. 学生サポーター制度の概要説明</p> <p>◎ 活動の説明</p> <p>◎ 学生体験談 (内浜小学校、内浜中学校、元岡小学校、愛宕小学校、姪浜小学校)</p> <p>2. 今後の活動予定・参加申し込み手続きの説明</p> <p>◎ 福岡市教育委員会主催平成26年度「学生サポーター」活動報告会について(案内)</p> <p>◎ 平成27年度の活動予定 ◎ 参加申し込み時期・方法等</p> <p>3. 活動の振り返り</p> <p>4. 質疑応答等</p> <p>5. 教職員から感想</p> <p>6. サポーター懇談・まとめ</p> <p>(配布資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡市教育委員会主催平成26年度「学生サポーター」活動報告会案内(チラシ)</li> <li>・ 学生サポーター募集(チラシ)</li> <li>・ 平成27年度 学生サポーター参加に関するスケジュール(例)</li> <li>・ 「学生サポーター」申込用紙</li> <li>・ 学生サポーターを始めるにあたって(心得・注意事項)</li> </ul>
--

## 1. 学生サポーター活動

### ⑥学生サポーター活動の報告

学生サポーターに参加しているメンバーは学部生、大学院生であるため、日ごろは一堂に顔を合わせる機会がない。そのため、サポーターがお互いの活動内容について報告する場として、活動報告会のほか、サポーターをサポートする教員やサポーター経験者もメンバーに加えたメーリングリスト（以下 ML）を作成し、ML 上でも報告・相談・情報の共有などをはかった。ただし、すべてのメンバーが ML を通じて報告・相談するわけではないため、ML だけでは学生サポーターが抱える悩みや活動で得られたものをすべて把握できるわけではない。

そうした限界を踏まえたうえで、サポーターの抱える悩みなどに触れると、以下の点が挙げられる。

① 学校側への連絡方法：本事業では、まず、活動を始めるにあたり、各サポーターが記入した活動予定表を担当者より各学校へ送付しているが、学校側への連絡をするのは各サポーターに任されている。その点で、電話により面識のない学校の先生に連絡するのは留学生にとってはたいへん敷居が高いという指摘があった。これは学校側の受入プランに電話番号の記載しか無いため起こっている問題で、メールで連絡がとれたら改善できる。

この点につき、学生サポーター担当者会議において問題点として提起したところ、さっそく学校側の受入プランにメールアドレス・FAX を記載する形式に書式の変更がなされた。

② 教職員との連絡・相談：学生サポーターが行うのは「学校の管理下における様々な教育活動」であり、「(自らの専攻や得意分野などを生かして) 教職員の指導のもとに、補助的な活動を行<sup>2)</sup>う」というように規定されている。したがって、教職員がともにいる場所で活動することが基本となっているが、当然ながら多忙を極める教職員に逐一報告したり、相談したりするに十分な時間を確保することは難しい。そのため、先輩サポーターからのアドバイスにより、教職員との連絡・相談のために「連絡ノート」を作って活用するという事例も見られる。

③ 学生サポーターの位置づけ：学生サポーターたちのサポーターを希望した動機は様々であり、純粋に活動を楽しんでいるサポーターも多いものの、子どもたちにとって自分が本当に役にたっているのか、学校の中でどういう位置づけなのか、時に悩むこともあるよう

---

<sup>2)</sup> 福岡市教育委員会ホームページ・学生サポーター制度（前掲）。



である。学生サポーター制度の目的<sup>3</sup>から言えば、学生サポーター自身にとってメリットがある活動になっているかどうかは肝心の点であり、この点で達成感や何らかの資質や能力の向上になっているかどうかは検証していく必要があると考えられる。

◎ **活動上のメリットと限界**：この点に関しては、昨年度及び今年度実施した学生サポーターの活動報告会においても、ボランティア活動として学生自身も日本の学校文化を知る機会となること、小中学校での外国籍児童生徒の支援に関しては、同様の体験をしてきた留学生として、自身の経験を生かせるボランティア活動であることなど活動のメリットや喜びも数多く寄せられた。一方で、外国籍児童生徒と留学生の母語が同じでない場合は支援にも限界があること、ボランティアとは言え、小中学校へ行く交通費の支給があるとありがたいなどの意見もあった。この点は今後、何らかの検討できる機会があればと考える。

表1の「派遣した学生サポーターの概要」にも示したように、本事業では、大学院生、しかも留学生がサポーターの多数を占めていることが大きな特徴である。この点において日本語教育の専門性を生かした支援、児童生徒との母語がマッチングした場合は、母語や母文化に配慮した支援ができる点は大きな強みである。こうした強みを生かした支援の有効性を今後も提起していきたい。

なお、学生サポーター活動の詳細については、各サポーターからの報告に譲ることにしてほしい。



学生サポーター滑動報告会の様子

<sup>3</sup>福岡市教育委員会ホームページ・学生サポーター制度（前掲）。◎ 福岡市の学校教育の活性化のため（大学生とのふれ合いにより豊かな心を育む／よりきめ細やかな指導を行うなど）◎ 大学の推進する地域連携や地域貢献の実現のため ◎ 大学生の資質や能力の向上のための3つが掲げられている。

## 学生サポーター活動と私

顧 悠悠

### 1. 学生サポーター参加の動機

以前、福岡の小学校が外国にルーツを持つ子供たちを支援する制度があると聞いて、とても素晴らしいと思って、ずっと興味を持っておりました。また、学生時代の自分を思い出すと、「先生」と「友達」は何よりも大事な存在でした。もし自分でも子供たちの力になればいいなと思いました。また、日本の小学校がどのようにやっているのかということと、日本在住の外国出身の子供たちの現状にも関心をもっているため、サポーターとして実際の教育現場を見てみたいと思ひまして、サポーターに申し込みました。

### 2. 活動の醍醐味

まず、日本語指導先生の方々といろいろ話して、先生たちの熱心さと真剣さにほんとうに感心しました。外国出身の子供たちがそれぞれの問題を抱えているにもかかわらず、先生たちは精いっぱいみんなが有意義な学校生活を送るように考えていらっしゃいます。

また、もっとも大きな感想としては、私はサポーターとして困った子どもたちを手伝いたいと思っていましたが、実際に子供たちと接触すると、それは大間違いでした。このサポーターの活動に参加しているみなさんは、「支援者」「教育者」の立場でもなく、子供たちは「被支援者」「学習者」でもありません。小学校という場所でお互いのやりとりを通じて、先生との相談も、子供との友情も、すでにサポーター活動という形を超えました。年齢の差や生活の差があるとしても、過去の自分が見えるように、同じく中国から日本という新しい環境にきた「私たち」が同じ福岡という地域にいます。日本語指導先生からのメールで、子供が「今日は悠悠先生きませんか」と先生に聞いていたことを知りました。その時、ここであらためて創り出したのはただ極自然な「つながり」ということであると気が付きました。

そして、共通のメーリングリストを通じて、毎回みなさんの報告やコメントを拝見させていただき、サポーターのみなさんとそれぞれの体験を共有しました。たとえ困ったことがあっても、先生と先輩たちが私を親切に励ましてくれました。これも新しい形の「つながり」ではないかと思っております。今度のサポーター活動はほんとうに楽しくて、自分が外国人としてやりがいを持てる上、このような「つながり」というものは私にとってはまさに一番大切な宝物だと思います。

### 3. 今後に向けて

これからはサポーターの経験を活かしながら、日本在住の外国人のみなさんとつながろうと思っております。また、子供たちに責任感を持ちながら、いままで重ねて作り上げた「つながり」を「絆」になるように続けて頑張りたいと思ひます。

## 小学校でのサポーター活動と本当は子どもが苦手な私

周 斐暉

### 1、学生サポーター参加の動機

学生サポーターを通して、私ができることで誰かに役に立てばいいなという気持ちが参加の動機です。そして、その過程で、今まで経験したことないことや触れていない領域を知ることによって、将来に役に立つかもしれないので、決して損ではないとも考えています

### 2、活動の醍醐味

ボランティア活動のおかげで、自分は何回も「小学校」という環境に入ることができまして、小学生の二年生の授業にも参加することができました。今振り返ると、自分にとって、このボランティア活動を参加することによって、「専門知識を得るより大切な経験を手に入れた」という気持ちが多いです。日本の方にはわからないかもしれませんが、自分の場合は中国の小学校で学んだので、このボランティア活動は、私にとって違う国の小学校の教育環境の経験そのものでした。豊富な授業内容と教師の教え方を間近で見るとは貴重な経験にもなりますし、日本に対する知識と常識にもなります。毎回そんなに長くない時間ですが、小さな子供に対応することは結構大変だなと実感しました。特にある日、「探険」という「課外授業」に参加しまして、子どもたちから目を離さないということがすごく大変なことだと身をもって感じまして、小学校時代に相当落ち着かなかった自分の面倒を見てくれた親に感謝を言いたくなりました。

また、実は自分は子供が苦手です。でも、この活動を通して、自分の想像以上に、子供はすごく純粋でかわいいなと気付きました。この心理変化は自分にとっても大きな収穫だと思いました。

### 3、今後に向けて

今回のボランティア活動に参加して得た経験と知識を活かして、これからの学習に活用出来たらいいなと思っています。そして、まだ日本に滞在する時間が残っていますので、これからもどんどん色々なボランティア活動に参加して、一人一人のこどもと触れ合って、微力ながらも地域に貢献しつつ、コミュニケーションや教育などに関する経験を積んでいきたいと思っています。

## 島っ子&海っ子、ときどき豪っ子

吉嶺 加奈子

### 1. 学生サポーター参加の動機

もともと教育全般に興味があり、現在の日本における初等教育の現場の様子を直に見たいと思って参加しました。せっかく参加するのだから独自の教育を行っている学校に行きたいと思っていたところ、能古小学校がサポーターを募集していたので能古小学校の学生サポーターになりました。

### 2. 活動の醍醐味

九大学生サポーターの一般的なイメージである「外国籍児童への学習支援」はほとんどありません。児童の人数が各クラス 10 人程度ととても少なく、先生が全員に直接指導できるので、学習支援が必要な児童は特に見られませんでした。

能古小学校での学生サポーターとしての醍醐味は、移動時に味わえる小旅行気分と、毎回異なる海と山の自然、素朴でたくましい子供たちとのふれあいです。島に住む子ども（島っ子）のほか、島外から通う子ども（海っ子）がいます。冬にはオーストラリアから体験入学の女子児童を受け入れます。みんなとても個性豊かです。

学生サポーター担当窓口の先生を始めとした教職員の皆様方がとても穏やかで素敵な方々で、とにかく色々な経験をさせてくれます。中学校が隣接しており体育館や運動場を共有しているので、小学生だけではなく中学生の様子も見られます。

先生方はお忙しくされていますが、同じフェリーに乗って通勤するため船内で話すことができます。他校と比べて先生方と話す時間はあるほうだと思います。

### 3. 今後に向けて

能古小学校が学生サポーターに求める要素は、「学習支援」というより「外部人材活用」が強いです。交通手段がフェリーしかなく 1 時間に 1 本という状況ですので、サポーターには朝から半日や 1 日といった長時間のサポートを希望されるようです。ちなみに朝のフェリーは 7:15 発です。7:45 発もありますが、登校してすぐに朝の会になり慌ただしいのでおススメしません。

サポートする科目は先生ひとりでは採点が大変な算数、事故が起きやすい理科・体育が多いです。採点用の赤ペンと動きやすい服装が必須です。

能古小学校側は非常に寛容な対応をしてくださいますが、その分、自分が求められていることを自分で考えて行動することになります。参加時間も長いため、初等教育に興味関心があり児童や先生方と深い交流をしたいと考えている学生サポーターに合うと思います。

## 学校文書の多言語化に関するボランティア活動の概要

李 曉燕

### 1. 学校文書多言語化の背景と必要性

グローバル化が進み人々の移動が活発になったことで、日本においても多数の外国人が生活するようになった。法務省の調査によると、2015年時点の在日外国人の数は、日本全体で217万人以上、福岡県では約5万8千人である<sup>4</sup>。また、日本の公立小中学校、高等学校、中等学校及び特別支援学校に在籍する「日本語指導が必要な児童生徒数」は、2014年時点で約2万9千人であり、そのうち82.9%（約2万4千人）が、文部科学省や各自治体による初期日本語指導教室や日本語センター校の設置、支援員の派遣といった日本語支援を受けている<sup>5</sup>。

しかし、その保護者に対する支援については、関心があまり集まっておらず、支援が不足している。日本の学校教育においては、学校で配布される学校文書が主な保護者と学校との連絡手段となっている。しかし、これらの学校書類を理解することは外国人児童生徒の保護者にとって容易なことではない（李・本田，2015）。また、学校文書には、特に学校の日、決まりや規則について述べられている箇所の中に、日本人が暗黙知として共有している文化スキーマ（その文化圏の中で生まれ育ったものが、長期記憶として身につける、そこで生活していくのに必要な知識や情報）が含まれている（松永，2015）。日本の職場には、チームで働くことで最も効率よく働けるというスキーマがあるという指摘が郭淑齡（2013，pp.135-136）によってなされており、このスキーマは学校生活の中でも、委員会活動や日直、給食当番といった様々な場面において集団としての行動を大切にするという面で当てはまる（松永，2015）。しかしこれは、異文化圏からやってきて日本に暮らしている外国人児童生徒の保護者にとっては特に理解が難しい。

<sup>4</sup>法務省在留外国人統計表による。（2016年1月アクセス）

<http://www.e-tat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001139146>

<sup>5</sup> 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況に関する調査（平成26年度）」の結果による。（2016年1月アクセス）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/04/\\_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044_01_1.pdf)

## 2、学校文書の多言語化

### 2. 学校文書多言語化ボランティア活動の実績

学校文書には、学校教育場面でしか用いられない特別な語彙（例えば、通学路や鍵盤ハーモニカなど）が多く存在する。実際、これらの語彙については、日本の学校文書で使われている漢字を母語で使用する漢字圏の保護者にとっても、同じ言葉でも日本と母国ではその意味が違う、そもそも母国には存在しないものであるなどといった理由から、理解が難しいことがわかっている（李，2016）。それで、初めて日本の学校に入学する児童の保護者にとって、もっとも必要なのは、自分の母国語に訳された学校文書であるということが分かった。

本大学院では、近隣の日本語センター校から要請を受け、学生ボランティアを募って学校文書を多言語に翻訳する活動（多言語化プロジェクト）を行っている。学生ボランティアについては、中国語、フィリピン語、インドネシア語、スペイン語、インドネシア語、韓国語を母国語とする学生に依頼を行い、「外国人保護者のための小学校案内（入学説明会資料）」、「外国人保護者のための中学校案内」といった学校文書を翻訳してもらった。そこで、入学説明会の資料として使われている「外国人保護者のための小学校案内」は中国語バージョン、韓国語バージョン、フィリピン語バージョン、インドネシア語バージョンができた。「外国人保護者のための中学校案内」は中国語バージョン、韓国語バージョン、フィリピン語バージョン、スペイン語バージョンとロシア語バージョンができた。そして、ネパール語とアラビア語バージョンの一部ができた（詳細は学校文書多言語化一覧（平成28年1月末現在）を参照）。日本語や英語などがわからない保護者にも使ってもらえるように、以上の多言語化された文章は、福岡市 JSL 日本語指導教育研究会のホームページに掲載されている<sup>6</sup>。今後、これらが多くの外国人保護者に利用されることが期待される。

### 3. 今後の方針と課題

全ての文書の多言語化は困難であっても、優先順位をつけて効果的に学校文書の多言語化を行うことができる（松永，2015）。本活動学校文書の多言語化の対象文書とその範囲について、小中学校の生活指導、中でも服装の決まりが厳しくなる中学校の生活指導を説明した文書を、まず早急に多言語化した。今後は「外国人保護者のための中学校案内」のインドネシア語バージョン・アラビア語バージョンなどの完成を目指す。

---

<sup>6</sup>福岡市 JSL 日本語指導教育研究会「多言語翻訳文書」（2016年1月アクセス）

URL: <http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/zsonihon/>

参考文献：

- 松永典子（2015）「日本の学校文化における文化スキーマについての一考察—小中学校の学校文書の多言語化プロジェクトを事例に—」, EJHIB2015 国際語としての日本語に関する国際シンポジウム予稿集
- 李曉燕（2016）「中国語母語話者の「学校カルチャー語彙」の理解度分析—学校お便りコーパスの複合名詞に注目して—」 言語処理学会 2016 年次大会発表概要
- 李曉燕・本田弘之（2015）「学校プリント読解のストラテジーの解明—生活者としての外国人保護者に対する日本語支援の視点から—」, EJHIB2015 国際語としての日本語に関する国際シンポジウム予稿集
- 郭淑齡（2013）「在台湾日系企業における異文化間コミュニケーション問題：文化スキーマ分析及び面接調査から」『東アジア研究』山口大学大学院東アジア研究科, pp117-138.

## 地域連携と学校文書の多言語化活動および今後の展望

### — ネットワーク型連携の視点から—

柳瀬 千恵美

学校文書の多言語化活動は、本事業の責任者である松永典子教授、李曉燕助教、松永ゼミの院生が中心となって進める地域連携活動の一環である。大学と学校関係者をつなぐ役目を昨年度後期は山下直子が、今年度は筆者が担当した。本稿では、この学校文書多言語化プロジェクトチームの活動について、ネットワーク型連携の視点から大学、教育現場、教育委員会の本活動への関わりを中心に報告する。また、学校文書の多言語化に関する教育現場の意見を取り上げ、今後の活動の課題と展望について述べる。なお、本稿を執筆するにあたり、福岡市教育委員会指導部学校指導課の才守主事、武田主事、及び内浜小学校の日本語教育指導担当教員の池田教諭、村山教諭にインタビューへのご協力をいただいた<sup>7</sup>。

#### 1. 活動報告

##### 1. JSL 児童生徒支援のボランティア——大学から地域との連携へ

本事業の学校文書多言語化プロジェクトは、昨年平成 26 年度に始動し、本年度大きな成果を上げたものである。但し、当初から昨年度の事業化プランとしてあったわけではなく、大学と地域の連携を模索する中でニーズが掘り起こされ、実現化した経緯がある。言わば、大学と地域がそれぞれどのようなニーズがあるかをお互い把握し、そのニーズにお互いできるだけ応えようとするプロセスであり、成果である。社会連携とは、このようなプロセスそのものではないかと考えられる。

本学府は留学生の比率が非常に高く、多様な言語や文化を背景とする留学生が在籍している。このような留学生が日本での生活に何を求めているかは、既存の生活意識調査等で拾い上げることは可能であるが、実際そのニーズを実現させていくには、「一人一人の顔が見えない」調査だけでは難しい。昨年度の事業は、大学院基礎科目「多文化共生教育論」（松永教授担当）の授業で複数の留学生から「文化交流」を求める発言があり、そのニーズに応えようとするところから始まった。一昨年度の事業において、糸島市の小中学校に在籍する JSL 児童生徒に関する実態調査をした経緯から、JSL 児童生徒の支援のボランティアを通して留学生が学校という場で「文化交流」し、留学生はボランティアとして社会参加ができる、また大学としては、JSL 児童生徒の支援という地域貢献もでき、留学生教育の

<sup>7</sup> 2015 年 12 月 24 日、松永教授と筆者で市教育委員会を訪問し、両主事に 1 時間程度のインタビューを実施した。内浜小学校へは、2015 年 12 月 17 日筆者が訪問し、両教諭に 1 時間半のインタビューを行った。



一環ともなるのではないかと考えられた。ボランティア受け入れ校として、伊都キャンパス周辺となる福岡市西区の小学校が想定された。

福岡市立内浜小学校は外国籍児童が比較的多く、日本語指導担当教員が常駐する福岡市日本語サポートセンター西エリア拠点校<sup>8</sup>である。拠点校であるため、当校在籍の「日本語指導が必要な児童」だけでなく、周辺の小中学校からも児童生徒が定期的に日本語の特別授業のために通って来ている。2014年9月、本事業チームの松永教授、李助教、山下3名が内浜小学校を訪問し、校長先生、日本語指導教員の池田教諭、村山教諭との間で、大学と内浜小学校との連携について話し合いが行われた。訪問目的であったJSL児童生徒の支援を通じた「文化交流」は、福岡市教育委員会の「学生サポーター制度」<sup>9</sup>を通して行われることが確認され、本チームの訪問目的は達成された。そして、学校文書多言語化は、その段取りが話される中で、JSL日本語指導の現場のニーズとして提出されたのである。

### 2. 学校文書多言語化ニーズ——学校現場から大学との連携へ

内浜小学校の日本語指導担当教員である村山教諭は、これまでのJSL児童生徒の日本語指導の豊富な経験から、現場での受け入れ体制について大きな問題意識を持っている。日本語が分からない児童生徒が突然転入学して、やはり日本語が分からない保護者に対応しなければならない学校現場の困惑と混乱ぶりは想像に難くない。本学府の留学生の多言語状況を知ると、村山教諭は次のように語った。

現場は突然対応しますから、今日の今日来たりしますから、現場には。やはり何言語もないと全然対応はできないと。教育委員会の通訳とかを呼ぶには2週間かかるんですね。すぐに現場が対応できるように、いろんな言語がそろった方が、現場は「はい」って渡すだけで。で、(その言語が)日本語とともに表記してあれば、指さしてあげるだけで「今このこと言ってるよ」って分かるっていうことで、現場の先生のために。

村山教諭は以前の赴任校で現場のニーズから、他の区で作られた小学校要項の英語版をALT 英国人教師の助けを借りて改訂し、中学校校則の英語版も同時に作成していた。その後、その英語版の小学校要項と中学校校則を西エリアの学校での受け入れのために使用していたが、英語版だけではなく、他の言語のものがあつた方がいいというのは、やはり日本語も英語も通じないロシア人の保護者の対応に苦慮した経験からであった。

もつとも、福岡市に学校文書の英語以外の多言語化がまったく行われていないかという

<sup>8</sup> 福岡市には西、中央、南、東の4つの拠点校があり、西エリアの拠点校は内浜小学校で西区と早良区の市立小中学校を管轄する。

<sup>9</sup> <http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyoiku-iinkai/gakkoshien/ed/supporter.html>

福岡市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、福岡市立の学校や幼稚園で受け入れ、授業や課外活動、休み時間等の教育活動に参加してもらうもので、大学は講義やボランティア活動の一環として大学生を派遣する。

## 2、学校文書の多言語化

と、そうではない。従来、福岡市の外国籍住民は東区に多いため、東区では一定の対応がなされていると言う。村山教諭は以下のように語った。

中国語版とかいろんな、東区にはポコポコ、学校ごとにありますね。(・・・中略)特に東はずっと昔から九大があちらにあったので、コミュニティとしてもう日本語ができる人がいるんですよね、各言語で。だから通訳を連れてくるそうです。でも西は逆にコミュニティがないですよね。だから私たちは本当に通訳を探さないといけなかったし、だから区によって全然シチュエーションが違っていて。

村山教諭の懸念は、九大の移転に伴い今後日本語が話せない保護者が増えるであろうということ、西エリアにはそうした保護者を支援する母語コミュニティがまだないこと、西エリアの小中学校ではそうした保護者に対する受入れ体制がまだできていないことであり、またそれからさらに歩を進めて、西エリアだけでなく福岡市全体で共有できる学校文書の多言語化を進めることで、教育現場の困難を少しでも軽減しようと考えている。こうした現場のニーズを受け、本事業の学校文書多言語化プロジェクトチームが発足したのである。

### 3. 学校文書多言語化プロジェクトの始動——大学内部、教育現場とのさらなる連携へ

学校文書の多言語化は、必要度が高く既に英語版が完成しているものを対象とし、そのなかでも優先順位は中学校校則、小学校要項、家庭環境調査票の順に置かれた。翻訳言語は比較的対応が容易な中国語、韓国語を手始めに、順次他の言語に着手することになった。

まず、本プロジェクトを始動させるにあたり、多言語人材の確保が最大の課題となった。本学府は留学生が多いとは言っても、それぞれの専攻や分野に分かれ、留学生全体が交流する機会はほとんどない。留学生数が多い中国語や韓国語の翻訳ボランティア人材は困難なく確保できたが、それ以外の言語となると簡単には確保できない。そこで学内で広く翻訳ボランティアの募集をする方針を立て、募集のためのポスターを作成、留学生が目にしやすい場所に掲示を行い、また留学生サポートセンターや九大留学生会に募集のチラシ配布を依頼した。その結果、学府や学部の枠を超えて、翻訳ボランティアの登録を得ることができた。本プロジェクトチームの拠点である比較社会文化学府、地球社会統合科学府の他に、大学院では芸術工学府、人間環境学府、システム情報科学府、工学府、総合理工学府、理學府、システム生命科学府、人文科学府、経済学府、また学部でも工学部、農学部という多彩な学府、学部からの応募があった。言語別では、中国語、韓国語、インドネシア語、フィリピン語、スペイン語、ラトビア語の登録が行われた。このように大学内部の連携はネットワーク的な広がりを見せた一方で、その連携のあり方に課題も生じた。主としてメールで結ばれたこのネットワークは、「顔が見えない」脆弱さを併せ持ち、それは次に述べる不確実性にもつながった。

次に、ボランティアであるがゆえの不確実性の問題が明らかになった。翻訳は地道な作業である。ボランティアをしたいという意志はあっても、地道な作業をする時間がとれな

いという学生の事情もある。登録した学生は、「日本語の勉強になる」、「役に立つことが嬉しい」という登録の動機を語るが、ボランティアは無償であるため、現実問題として翻訳に時間を割くモチベーションを保つためには、何らかのメリットが必要であろう。この問題を本事業チームで協議した結果、翻訳ボランティアに感謝状を出すという案が出され、学校側に打診を行った。その結果、学校文書多言語化の学校側窓口となった「福岡市 JSL 日本語指導教育研究会<sup>10</sup>」会長の名前で、感謝状が発行されることになったのである。

この連携が機となり、後に松永教授、李助教や院生が同研究会の研修会に参加するようになり、大学と小中学校の教育現場とがリンクされていったのである。

#### 4. 学校文書多言語化プロジェクトの成果——教育委員会から大学との連携へ

昨年度の後期から始動した学校文書多言語化プロジェクトは、徐々に作業を進め、今年度その成果として多言語版を次々と完成させた。表1は、平成28年1月末までに完成した翻訳版の一覧である。

表1 学校文書多言語化一覧（平成28年1月末現在）

言語	文書	備考
中国語	小学校要項	★ 2015.12.11
	中学校校則	★ 2015.12.11
	家庭環境調査表	
韓国語	小学校要項	★ 2015.12.11
	中学校校則	本文・イラスト未対応 ▲ 2016.1.29 修正版
	家庭環境調査表	
スペイン語	中学校校則	本文・イラスト未対応 ▲ 2016.1.29 修正版
フィリピン語	小学校要項	★ 2015.12.11
	中学校校則	▲ 2016.1.29
	家庭環境調査表	
インドネシア語	小学校要項	★ 2015.12.11
	家庭環境調査表	
ロシア語	中学校校則	★ 2015.12.11 本文・イラスト未対応
ネパール語	中学校校則	P15-18のみ 本文・イラスト未対応
アラビア語	小学校要項	
	中学校校則	P15-18のみ

<sup>10</sup> 福岡市教育委員会の研究助成団体として、平成19年度より活動している。

## 2、学校文書の多言語化

★ ▲ 福岡市 JSL 日本語指導教育研究会 HP 掲載（家庭環境調査票は HP 掲載の対象外）。

注：「本文・イラスト未対応」とは、翻訳文を入れる際にイラストとの調整が難しく、日本語の本文・イラストとは別に翻訳文だけを作成したものを指す。日本語の本文と翻訳文が未対応であるため、現場で使用するには不便が生じるため、本文に対応させた修正版を作成する方向で進めている。

本活動がスタートするきっかけとなった昨年度 2014 年 9 月の内浜小学校での話し合いの後、同年 12 月に一度翻訳文書に関する打ち合わせが行われた。本チームからは松永教授、山下、「福岡市 JSL 日本語指導教育研究会」を代表して福岡市日本語サポートセンター長、内浜小学校の池田教諭、村山教諭が出席、活動の報告と今後の方針が話し合われ、学校文書翻訳の窓口は「JSL 日本語指導教育研究会」となることが確認された。その場には福岡市教育委員会から指導主事と主事が同席していたが、オブザーバーであるということであった。その後、完成された翻訳原稿は、翻訳依頼をした内浜小学校の村山教諭を通して、日本語サポートセンター長に送られ、感謝状は「福岡 JSL 日本語指導教育研究会」会長の名前で発行された。

このような連携のあり方に変化が現れたのは、今年度の 2015 年 8 月である。村山教諭から学校文書多言語化については、以後福岡市教育委員会指導部学校指導課が対応の窓口となる旨の通知を受けた。それまでオブザーバーのスタンスを取っていた教育委員会が、本活動の窓口になるということは、以下のような示唆がある。本活動の実績が評価されたことは間違いのないであろう。それと同時に、教育委員会自身が学校文書の多言語化施策の具体的検討を始めたということである。しかしその一方で、教育委員会として新たに正式な多言語の学校文書を作るという方針が、現在の多言語化作業にブレーキをかける要因の一つともなった。それは、教育委員会が正式な多言語の学校文書を出すと、多言語化を進めている現在の文書が使えなくなってしまうからである。

それ以降翻訳が完了した原稿は、直接市の教育委員会指導部学校指導課の才守主事に提出することになった。だが、それにも拘わらず、情報の窓口は依然として内浜小学校の村山教諭であった。一定量の翻訳原稿が完成した後の本チームの関心事は、翻訳版がどのように日の目を見るかということに移った。学生ボランティアが一生懸命翻訳をしたものが、しまいこまれて利用されないままであることは絶対に避けたかったのである。だが、しばらくの間、提出した翻訳版についての情報は全くなかった。このことも、多言語化作業にブレーキをかけた要因の一つである。

こうした停滞を打ち破ったのは、やはり教育委員会の動きであった。今年度 12 月、村山教諭から、本活動の翻訳版が「福岡市 JSL 日本語指導教育研究会」のホームページ<sup>11</sup>に掲載されたというニュースが入った。表 1 に★印で示しているものが、その時掲載された多

---

<sup>11</sup> <http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/zsonihon/>

言語版である。教育委員会と村山教諭の間のやり取りは定かではないが、この時点で、教育委員会が多言語版を公開する意思表示をはっきりと示したことは確かである。提出した翻訳版がすべて掲載されたわけではなかったが、これで本活動に一つ区切りがついたと考えられた。その後しばらくして第二弾の掲載（▲印）も実現し、ある意味、今後の展開をどうすべきかを、その課題とともに考える地点に立ったとも言える。

### 5. 今後の展開——教育委員会内部、大学との連携へ

本活動を今後どのように展開するかについては、連携をどのように進めるかも含めて考えなければならない。本活動の実績の積み重ねは、単に一つの学校と本チームの連携という枠を越え、さらに大きな視野で、それぞれのニーズに応える形で連携をすすめていく必要を生じさせた。ここでは教育委員会との関係を中心に、今後の展望について述べる。

教育委員会指導部学校指導課は、教育現場にどのようなニーズがあるかは十分把握していると思われる。しかし、行政組織として「ニーズに即時対応」することは非常に難しく、また他部門に対してそのニーズに応える必要性を十分に説得しなければならないというハードルがある。インタビューの中でも、「臨機応変な形での対応というのが、教育委員会からの依頼ということでは出来ないので、(JSL 日本語指導教育) 研究会からのボランティア依頼という形でないとちょっと動けない」と才守主事は率直に語った。

また、教育委員会が構想する学校文書の正式な多言語化に関しても、「教育委員会としては、ある程度限られた言語しか出せない」という制約がある。教育現場で必要としている少数言語の翻訳は難しいということである。正式に多言語化できない少数言語に関して、現場のニーズを知る才守主事は苦肉の策として、「こちらから正式に『ボランティアでこれをして下さい』という依頼ができないので、これまで通り JSL (日本語指導教育) 研究会の要請にできる範囲で協力していただく形が、一番制約がなく進めることができる」という考えを明らかにした。

しかし、松永教授を始めとする本チームには、本活動に協力してくれる翻訳ボランティアの学生のことを考え、より陽の当たるボランティアの形にしたいという思いがある。他のボランティア活動と比較して、喜ぶ相手の顔が見えない翻訳作業だからこそ、留学生が社会参加の実感を得ることができるような枠組みを作りたいと考える。また、そうした魅力ある枠組みができれば、より多くのボランティア志願者を得ることにもつながる。その一案として、本活動と教育委員会の連携を見える形にするということが考えられる。

教育委員会担当主事とのインタビューで、そのための方策として、「学生サポーター制度」の活用が言及された。才守主事は次のような提案を行った。「また新しい事業を立ち上げるとなると、またその難しさもあるので」、「福岡市の学生サポーター、うちがやってる事業ではありますので、その中のサポートの中身として、たとえば簡単な通訳であるとか、子どもの母語でお話相手のなものとかが」、「今やってる事業の枠組みの中で、いいアイデアがあれば活用させていただければと思うのですが」。

## 2、学校文書の多言語化

福岡市の「学生サポーター制度」は教育委員会が重点推進する事業である。本事業チームでも昨年度から教育委員会と連携してこの制度を活用した活動を行っている。但し、この事業を管轄するのは教育支援課であり、学校文書の多言語化を管轄する学校指導課とは担当が異なる。この提案が検討されるには、教育委員会内部の連携が必要になると思われる。本活動の今後の展開の行方は、教育委員会内部の提携のあり方によって大きく変わる可能性を秘めている。

### 2. 今後の課題と提案

昨年12月に「福岡市 JSL 日本語指導教育研究会」のホームページに本活動の多言語版学校文書が掲載されたことは、活動の一つの着地点となった。これを機に本活動をあらためて振り返り、今後の活動の方向性を探ろうとしたのは、本チームだけではない。教育現場のニーズとして翻訳依頼をした内浜小学校の村山教諭、池田教諭も同様である。ここで、両教諭へのインタビューを通じて浮かび上がった学校文書多言語化に関する課題を拾い上げ、検討する。

#### 1. どこまで多言語にすればいいのか

行政組織である教育委員会が正式に多言語の学校文書を発行する場合、予算の関係や他の部門との兼ね合いがあり、無限に多言語化することは不可能である。同様に、ボランティアで多言語化する場合にも、どこまで多言語化すればいいのかという問題は生じる。その場合、一つはどの文書を翻訳するかということ、もう一つはどの言語に翻訳するかという二つの問題がある。この点に関して、池田・村山両教諭の意見は大きく分かれている。

小学校担当の池田教諭は、学校要項以外にも行事関係の文書の翻訳の必要性を訴える。それに対し、中学校担当の村山教諭は学校要項の多言語化以外は、「かすたねっと<sup>12</sup>」の翻訳文書を利用すればよいと考えている。池田教諭は、小学校では運動会や遠足などの日本独特の習慣がある文化行事を重視するため、とりわけ宿泊を伴った大きな行事は多言語の学校文書があった方がよいと考えている。その背景には、日本の習慣や文化を理解してもらいたいという「多文化共生」への思いがある。池田教諭から、小学校の行事の中でも大きいもの、すなわち宿泊を伴った修学旅行と自然教室について、しおりの多言語化の要望が上がっている。

村山教諭は中学校の校則、とりわけ制服などの風紀関連の校則は日本独特のものであり、最初にきちんと説明する必要があることを強調する。だからこそ、日本に来たばかりの最初の段階で説明するために、校則の少数言語多言語化の必要性を訴えるのである。

---

<sup>12</sup> 文部科学省の帰国・外国人児童生徒教育のための情報検索サイト。「全国で公開されている多言語の文書検索」は「かすたねっと」の <http://www.casta-net.jp/bunsho/>

## 2. 学校文書の多言語化

学校要項が可能な限りの言語になっとったら、助かるかなというのはあるんです。(・・・略) 多分、(母語話者が) 多いのは逆に助ける人がいるから大丈夫な可能性もあるんですよ。少ない言語の方が多分現場が困るのかなっていうのはあるんですけど。ただ、作っていただいて使わなかったら、ちょっと申し訳ないですね。(・・・略) かつては来たんだけど、これから来るかどうか分からない言語をお願いしても大丈夫のかなとかも、ちょっと気になってしまうし。

福岡県における在留外国人数 57,696<sup>13</sup>人は、外国籍住民が集住する他の県に比較すると、それほど多いとは言えないが、少ない方でもない。同様に「日本語指導が必要な児童生徒」数においても中程度に位置している。表 2 は、全国で「日本語指導が必要な外国人児童生徒」数が多い都道府県とその数と受け入れの学校数を示したものである。

表 2 日本語指導が必要な外国人児童生徒 (平成 26 年 5 月 1 日現在) <sup>14</sup>

順	都道府県	人数	学校数	順	都道府県	人数	学校数
1	愛知	6373	699	11	群馬	813	133
2	神奈川	3228	566	12	兵庫	802	243
3	静岡	2413	365	13	茨城	789	178
4	東京	2303	727	14	栃木	562	126
5	三重	1920	224	15	長野	487	142
6	大阪	1913	372	16	広島	386	113
7	埼玉	1350	422	17	福岡	329	114
8	岐阜	1176	185	18	富山	296	83
9	千葉	1043	371	19	京都	268	105
10	滋賀	972	142	20	奈良	247	59

注：全国合計で 29,198 人 (6,137 校)

しかしながら、全体の人数というマクロな数字だけでなく、母語別の数字を見てみると、各都道府県の特徴がそれぞれ明らかになり、JSL 児童生徒に対応するといっても一括りのやり方では困難であることが分かる。例えば、愛知県の 6373 名の約半数が、全国平均では 28.6%であるポルトガル語を母語とする児童生徒であることはその好例である。それでは福岡県の特徴とはどのようなものであるのだろうか。「日本語指導が必要な外国人児童生徒」について、全国平均と福岡県の母語別在籍状況を示したものが表 3 である。

<sup>13</sup> 法務省 平成 26 年末確定値 <http://www.moj.go.jp/content/001140153.pdf>

<sup>14</sup> 表 2、表 3、表 4 のデータは、文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」(平成 26 年度) のデータをもとにした。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/27/04/\\_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/_icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044_01_1.pdf)

## 2、学校文書の多言語化

表3 「日本語指導が必要な外国人児童生徒」母語別在籍状況（平成26年5月1日現在）

	英語	韓国 朝鮮語	スペイ ン語	中国語	フィリ ピノ語	ベトナ ム語	ポルト ガル語	その他	合計
福岡県	19人	21	10	101	55	3	0	120	329
(割合)	5.8%	6.4	3.0	30.7	16.7	0.9	0	36.5	100.0
全国割合	2.7%	2.1	12.2	22.0	17.6	4.2	28.6	10.7	100.1

表3から明らかなように、福岡県では、スペイン語、ベトナム語、ポルトガル語を母語とする児童生徒が少ない、「その他」の語を母語とする「日本語指導が必要な児童生徒」数が突出して多いことが特徴である。とりわけ「その他」に注目すると、他の「その他」の数が多い都道府県と比較してみても、表4のようになり、その突出ぶりが明らかである。

表4 「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の母語がその他に区分される数が多い県

都道府県	総数	「その他」	割合	都道府県	総数	「その他」	割合
神奈川	3228	457	14.2	千葉	1043	201	19.3
東京	2303	389	16.9	茨城	789	161	20.4
埼玉	1350	286	21.2	大阪	1913	137	7.2
愛知	6373	248	3.9	福岡	329	120	36.5
三重	1920	221	11.5	静岡	2413	95	3.9

村山教諭が指摘するように、母語話者が少ない言語ではコミュニティの支援も少ないため、多言語化の必要性がより大きいことは想像に難くない。福岡市における統計が公表されていないため市の現状をつかめないが、福岡県の状況を類推的に適用すると、学校文書の少数言語多言語化は教育現場のニーズを反映した理にかなった要望と考えられる。

### 2. 福岡市の学校の校則を世界に発信

小学校担当の池田教諭は、中学校の校則に関連して、中学校校則がホームページに掲載されたことについて、次のように述べる。

極端に言うと、世界中が見ることができるんですね。世界の人が見た時に、日本の福岡市っていうのはこんなふうな制約の中で中学生を育てるのかって思われた時に、「じゃ止めようかな」とか「どうしてここまでするのかな」とか、いろんな疑問が出ますよね。特にああいう校則について。あと、多文化共生という視点から、ちょっとアレは。

それに対し、中学校担当の村山教諭は以下のように反論する。



あの校則は、福岡市の中でもかなり厳しい中学校の校則を訳していただいているんです。福岡市中の校則は結構ちょこちょこ違うんですね。一番厳しいのを訳しておく、「あ、コレうち大丈夫やけん」ってカットできますよね。（・・・中略）小学校と中学校の教育の差がここで出ちゃうんですね。でも中学校はアレがないと、あの校則がないと、最初に説明しないと、やっぱりトラブルになるんですね、子どもたちの間で。「私たちはしないといけないのに、なんでこの国の子はしなくてもいいの？」みたいな、逆にこの子たちを受け入れなくなってしまうんですね。なので、とにかく教えないといけない最初に、日本はこうやってやります、と。

確かに、池田教諭が指摘するように、多言語で学校の校則をホームページに掲載することは、その言語を理解する人に福岡市の学校を「紹介」することを意味する。そして、池田教諭が懸念するように、校則だけを多言語化して公開することは、確かに教育現場の意図とはうらはらに誤解を招く可能性があるかもしれない。しかし、それを理由に多言語文書を公開しない選択は、何の解決ももたらさないであろう。学校文書の多言語化は、どの言語の翻訳版を作るかということとは別に、グローバル化の進む今日、避けては通れない任務である。したがって、多言語化は単に学校校則を公開するだけでなく、校則の背景にある教育理念と一体化させて発信していくことが望まれる。

一方、福岡市はユニバーサルデザインの理念に基づき、「ユニバーサル都市・福岡」<sup>15</sup>というまちづくりの目標像を掲げ、市政の柱の一つとして推進している。学校文書の少数言語多言語化が福岡市のまちづくりと合致したものであることは言うまでもない。本活動と教育委員会の「福岡スタンダード」<sup>16</sup>、市の「ユニバーサル都市・福岡」を連携させて、魅力ある福岡を世界に発信していくことも、一つの方法ではないかと考えるのである。

### 3. おわりに

本稿では、社会連携を異なるネットワークに属する人々が協働して、共通の目的や目標の実現のために繋がるものとして捉え、ネットワーク型連携の視点から学校文書の多言語化活動を報告した。またその中で、こうした連携がお互いのニーズに応えることで、イノベーションを生み出す可能性も示された。最後に、インタビューにご協力（連携）くださった福岡市教育委員会指導部学校指導課の才守美穂主任指導主事、武田綾子主任指導主事、内浜小学校の西エリア拠点校指導教員の池田芳江教諭、村山あすか教諭に感謝の意を表したい。

<sup>15</sup> 福岡市役所 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/ucf/index.html>

<sup>16</sup> 福岡市教育委員会が平成21年に策定した「新しいふくおかの教育計画」で掲げられた福岡のすべての子どもに身につけてほしい「挨拶・掃除・自学・立志」をいう。

## 留学生の家族に対する日本語教室活動

張 暁蘭

### 1. はじめに

平成 23 年度後期より、学期ごとに九大伊都キャンパスにおいて留学生の家族を対象とする日本語教室が開設された。日本語教室では、日本語教育を専攻している大学院生（以下、ファシリテーター）が主体的に受講生を募集することや、教室における日本語支援活動を行うことなどに携わっている。学期ごとに受講生及びファシリテーターの数は 10 名前後であり、3 年間継続的に参加する受講生やファシリテーターもいる。

本教室をフィールドにした調査研究がなされており、ランブクピティヤ（2014）の調査結果によると、日本語ネイティブ・ノンネイティブの混成チームによる取り組みから、日本語学習の場以外に「多文化理解や交流の場」、「友達作りや居場所作りの場」等にもなっていることが分かる。松永・麻生・季・永嶋・新井（2012）では、日本語教育実践の場において対等な関係作りの必要性について指摘されており、本教室のファシリテーター側は受講生と共に学ぶことを重視し、教わる立場にいたることも認識していることが明らかになった（ランブクピティヤ 2014）。

留学生の家族に対する日本語教室活動の特徴としては、以下の 3 点が挙げられる。まず、本教室で活動しているファシリテーターは日本語ネイティブだけでなく、日本語ノンネイティブの大学院生もいることである。次に、本教室はファシリテーターと受講生を含め、参加人数は 20 人前後であるものの、国籍が多様化していることである。最後に、ファシリテーターは受講生と対等な関係を築けるよう努力をし、留学生の家族に対する日本語教室を小さな多文化共生社会のモデルとして構築しようとしていることである。

### 2. 留学生の家族に対する日本語教室活動のスケジュール

本教室は平成 23 年度後期より、年間前期と後期の 2 回開催されている。日本語教室活動は受講生の募集、登録、日本語教室の開講及び受講生間の交流を図る全体会の開催というスケジュールで行われる。具体的なスケジュールは表 1 に示している。

表 1 日本語教室活動のスケジュール

前期	4月中旬～5月上旬	5月中旬	5月中旬～7月下旬	7月中旬～下旬
	受講生募集ポスターの掲示、受講生の登録	受講生のレベルチェック、ニーズ調査	日本語教室の授業(週に1回、計10回)	全体会の準備及び開催
後期	10月上旬～中旬	10月下旬	10月下旬～1月下旬	1月中旬～下旬

表 1 で示している通り、年に 2 回受講生募集ポスターを通して日本語教室を宣伝し、受講生を募集している。九大伊都キャンパスにおける各学府の学生係、留学生センター及び生協などにポスターの掲示について許可を得てから掲示を行う。ポスターは日本語、韓国語、英語、中国語の 4 カ国語で作成しており、平成 27 年度前期のポスターを例にして図 1 で表す。

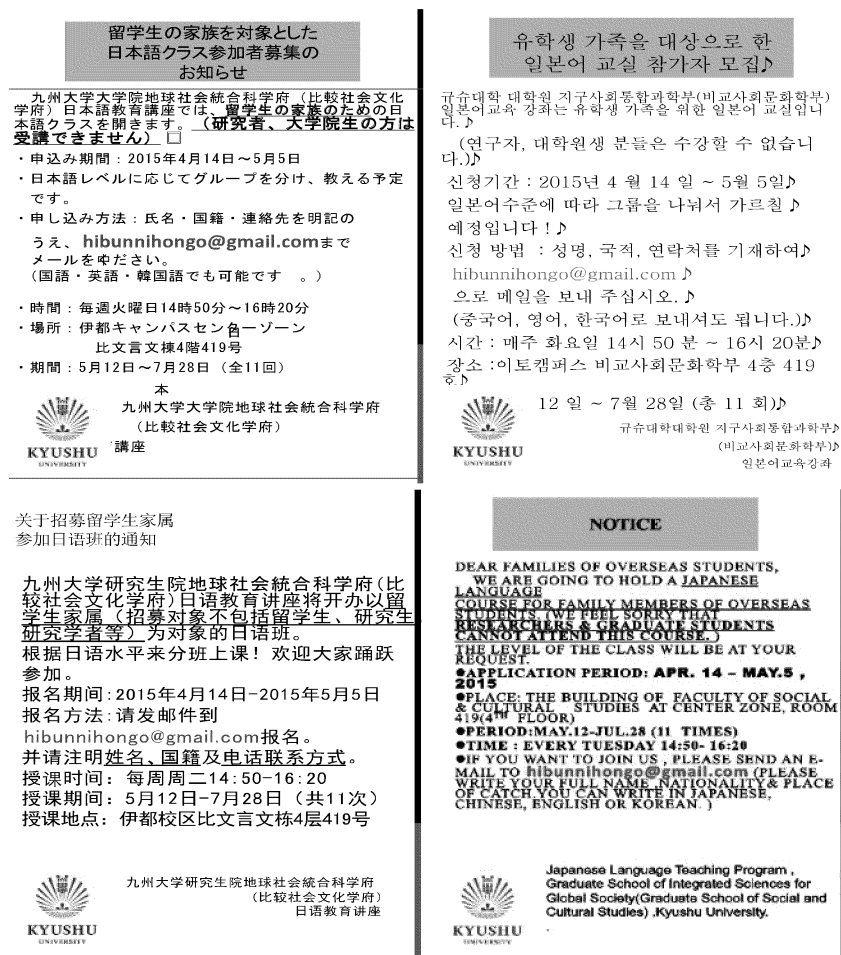


図 1 受講生募集ポスター

### 3、留学生の家族のための日本語教室

#### 3. 平成 27 年度の受講生及びファシリテーターの情報

留学生の家族を対象とする日本語教室では、毎回参加する受講生は 10 名前後おり、参加するファシリテーターは受講生をオーバーすることもある。ファシリテーターは日本語教育を専攻する大学院生で、日本語ネイティブとノンネイティブが混在している。

平成 27 年度前期の受講生及びファシリテーターの情報を表 2、表 3 で示し、後期の受講生及びファシリテーターの情報を表 4、表 5 で示す。受講生の情報を母語、日本語学習歴、学習ニーズ、参加状況という 4 つの項目でまとめ、ファシリテーターの情報を母語、日本語学習歴、日本語教授歴、参加状況という 4 つの項目でまとめる。受講生及びファシリテーターの名前はすべて仮名である。

表 2 平成 27 年度前期の受講生

受講生	母語	日本語学習歴	学習ニーズ	参加状況
Roja	バングラデシュ語	なし	日本語を話したい	初めて参加
Dari	ペルシア語	なし	日本語を話したい	途中でやめた
Jina	バングラデシュ語	なし	日本語 4 技能を向上	初めて参加
Han	シンハラ語	なし	日本語 4 技能を向上	初めて参加
Yi	中国語	2 ヶ月	日本語を話したい	初めて参加
Na	中国語	6 ヶ月	日本語の文法を勉強したい、聞く能力と話す能力を伸ばしたい	2 年目参加
Maha	インド語	1 年半	漢字を勉強したい、日本語を話したい	2 年目参加
Li	中国語	1 年	日本語を話したい	2 年目参加、途中から参加
Sehi	韓国語	1 年以上	日本人と交流したい、日本語を話したい	以前参加したことがある。途中でやめた
Injo	韓国語	3 ヶ月間 (N4)	友達を作りたい、日本語 4 技能を向上	前期も参加した。途中でやめた
Min	英語、中国語	2 年半	友達を作りたい、日本語を話したい	途中でやめた

表3 平成27年度前期のファシリテーター

ファシリテーター	母語	日本語学習歴	日本語教授歴	参加状況
実	日本語		なし	2年目参加
琳	中国語	4年半	なし	初めて参加
庸	日本語		なし	2年目参加
蘭	中国語	7年半	なし	4年目参加
慧	中国語	5年	なし	初めて参加
美	日本語		半年	2年目参加
潔	中国語	6年	なし	初めて参加
悠	中国語	5年	なし	初めて参加
芝	韓国語	12年	なし	初めて参加
莉	中国語	5年半	なし	2014年度後期も参加した

表4 平成27年度後期の受講生

受講生	母語	日本語学習歴	学習ニーズ	参加状況
Easa	ルーマニア語	なし	日本語を話したい	初めて参加
Hadi	アラビア語、 フランス語	なし	日本語を話したい	初めて参加
Han	シンハラ語	6ヶ月	日本語を話したい	前期も参加した
Runa	シンハラ語	なし	日本語を話したい	初めて参加、途中でやめた
Nefa	アラビア語	なし	日本語を話したい	初めて参加
Maha	インド語	2年間	語彙、話す練習	2年目参加
Yi	中国語	6ヶ月間	話す能力と聞き取り能力を伸ばしたい	前期も参加した
Xin	中国語	1ヶ月	日本語を話したい	初めて参加、出席数が少ない

### 3、留学生の家族のための日本語教室

表 5 平成 27 年度後期のファシリテーター

ファシリテーター	母語	日本語学習歴	日本語教授歴	参加状況
実	日本語		なし	2 年目参加
琳	中国語	5 年	なし	前期も参加した
庸	日本語		なし	2 年目参加
蘭	中国語	8 年	なし	4 年目参加
慧	中国語	5 年半	なし	前期も参加した
美	日本語		半年	2 年目参加
潔	中国語	6 年半	なし	前期も参加した
悠	中国語	5 年半	なし	前期も参加した
洋	日本語		3 年	2 年目参加

表 2 と表 4 で表している通り、受講生の母語が多様化していて、日本語学習歴ゼロの受講生が多かった。学習ニーズについては友達を作りたい、日本語を話したいなどがうかがえる。2 年間も継続的に参加する受講生もいれば、初回の参加で途中やめた受講生もいることがわかる。途中でやめた理由について、帰国及び受講生自身の受験勉強、アルバイトが忙しくなることが考える。ファシリテーターの母語が日本語や中国語が最も多いものの、日本語学習歴ゼロの受講生に対して英語での意味疎通もほとんど問題がない。前期参加したファシリテーターは全員日本語教授歴がなく、後期は洋以外の全員は日本語教授歴がない。ファシリテーターの日本語教室への参加は初心者もいれば、2 年目と 4 年目のファシリテーターもいる。

#### 4. 日本語教室活動の詳細

日本語教室では、チームでの活動が中心になっている。チーム分けはレベルチェック、ニーズ調査を行う際に、受講生に自己の日本語学習歴について記入し、日本語能力の 4 技能について評価するよう依頼した。その結果に基づき、平成 27 年度前期の日本語教室はゼロ初級、初級、中級という 3 つのチームに分けて、後期の日本語教室はゼロ初級、初級前半、初級後半という 3 つのチームに分けた。

各チームで使う教材は特に決まったものではなく、受講生のニーズに合わせて市販の教材とファシリテーターが作ったハンドアウトを使っている。また、生教材も活用されている。例えば、居酒屋のメニュー、スーパーのチラシなどがある。チームによって 90 分の授業の内容及び流れが異なるが、事前に教案を作るのが普通である。教案の内容は、授業の

### 3、留学生の家族のための日本語教室

目標、導入語彙、文法項目及び授業の流れを含める。筆者が後期担当している初級前半のチームでは、授業の約2日前に受講生に漢字・語彙リストを送付し、それを受講生に確認してもらう。当日の授業が始まると、まず、漢字・語彙リストを確認し、新しい文法を勉強する。それから、モデル会話の練習に入る。最後に、振り返りシートを渡して、記入してもらう。振り返りシートの内容について、本日「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」がよくなったかどうかの確認、及び希望する学習内容と感想についての自由記述である。図2は授業の雰囲気である。

90分の授業では、受講生間の交流は含まれていないが、ファシリテーターも加えてかるたで遊んだことがある。受講生は素早くかるたを取り、大変楽しかったとのコメントがあった。図3はかるたをする様子である。



図2 授業の雰囲気



図3 かるたをする様子

### 3、留学生の家族のための日本語教室

本教室において独自のイベントとして全体会を挙げるができる。全体会とは、10週目に受講生が今学期勉強したことを生かして、興味を持つ内容について日本語で紹介するイベントである。例えば、平成27年度後期の全体会において、一人の受講生はインタビューしたことについてまとめたものを発表した。インタビューの一部は実際授業の課題でもある。インタビューの内容については、「日本人・韓国人・中国人の海外旅行」をテーマにし、海外旅行の形式、地域、お土産などの情報について数名の日本人、韓国人、中国人に聞き取り、その結果の比較を行ったものである。もう一人の受講生は日本語で自己紹介及び歌についての紹介を行った後、ギターで演奏した。インタビュー及び全体会の風景を図4に示す。

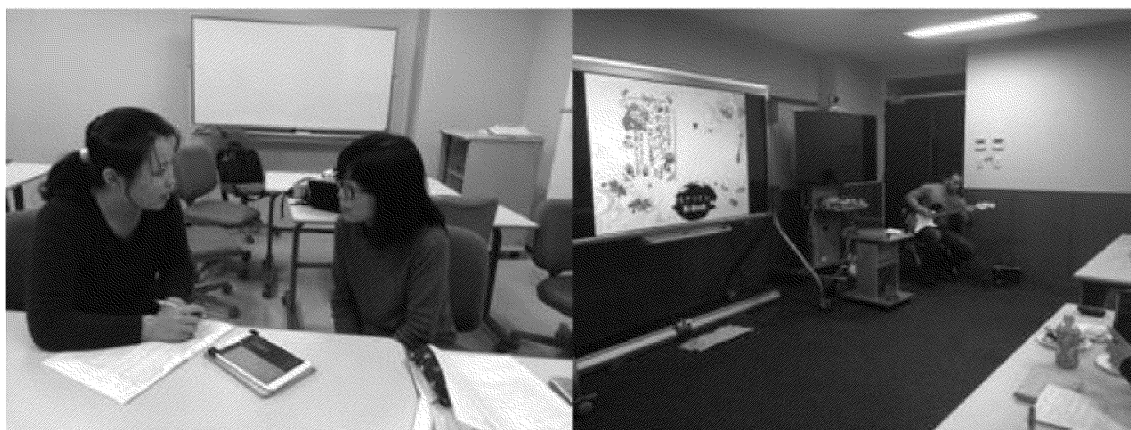


図4 インタビュー及び全体会の風景

### 5. 受講生に対する調査

筆者は受講生が日本語教室の参加を通して、自分自身が変わったこと、ファシリテーターとのやり取りがその変化を促したのかについて確認するために調査を行った。平成27年度の8月～10月に、Maha、Han、Yi、Liの4名を調査対象者とした。まず、自由記述を中心としたアンケートを配布し、記入してもらった後、個別インタビューを行った。アンケートについては以下7つの質問項目を設定した。

- (1) 日本語教室になぜ参加しようと思いましたか。
- (2) この日本語教室に参加して、ご自身（日本語能力、考え方、日本語コースに対する見方等）が変わったと思うことがありますか。
- (3) あなたご自身の変化に最も影響を与えたものは、日本語教室の中で何だったと思いますか。
- (4) ファシリテーターとの日本語会話の中で、これまで最も印象に残っているやりとりについて聞かせてください。また、なぜそれが最も印象に残ったのですか。



- (5) 最後のプレゼン（全体会）の経験を通して、新しいことを学んだとすれば、それは何でしょうか。
- (6) 日本語教室で学んだことの中で、実際の生活に役立つことができましたか。
- (7) 日本語教室はあなたにとってどのような場所ですか。

なお、アンケートは日本語・英語・中国語の3カ国語で行い、インタビューは対象者との共通言語である英語と中国語で実施した。1名の調査対象者に対して約20分のインタビューを行った。また、調査対象者の許可を得て、ICレコーダーで録音し、インタビュー終了後に逐語文字化した。

アンケート及びインタビューの結果について現在まとめており、一部の結果を取り上げる。質問項目(2)について、調査対象者の回答は以下のようなものである。

「I think my Japanese skill is developed. I should mention that at the end of every lesson, the presentation given by each student really helped me to grow my confidence to speak Japanese.」(Maha の記述より)

「Yes, I have learned new grammar patterns, verbs and nouns. Uh, Thinking way is much different, but as the language level, it's a little improved because I learned lots of grammar and new words, new kotoba. So I have new friends in class with different culture. And some of them, Sensei from Japan, and others. There are three or two senseis. It is changed things, culture things, so it's improved in different different ways, culture, even language level. So the culture things is improved.」(Han の記述及びインタビューより)

「反应能力快一些。有些单词自己读的时候知道是什么，但是从别人嘴里说出来，我反应会特别慢，参加日语课以后，反应能够快一些。(日本語訳：反応できるようになりました。単語は自分で読むときに意味が分かるが、他の人が読むと、意味が分からなくなります。日本語教室に参加して、(他の人の言うことが)分かるようになりました)」(中国語は Yi の記述より、日本語訳は筆者より)

「一开始没什么想法，后来参加了几次之后感觉挺好的，挺有趣的。和不同国家的人讲一些事情感觉比较开心。我可能比较呆板那种，比较那种，学习型的，不是那种灵活型的，所以我一开始参加初级的那个感觉挺适合我的。然后我平常讲话不太多，所以说有时候聊天什么的不太容易主动说话。对语言上学习感觉有一些想法了吧，然后

### 3、留学生の家族のための日本語教室

平常多用一些能改变，能学得好一点。(日本語訳：最初日本語教室についてあまり考えたことはありませんが、何回か行ってから面白いと思うようになりました。違う国の方と話すのが楽しいです。私は静かな性格で、コツコツと勉強するタイプです。おしゃべりのタイプではありません。初級のクラスは私のレベルに合っていると思います。普段はあまりおしゃべりしないので、積極的に人に声をかけることがほとんどないです。言葉の勉強について知るようになり、日本語を使うことも増えました。良い勉強になりました)」(Li の記述及びインタビューより、日本語訳は筆者より)

以上の話から、調査対象者は日本語教室に参加してから、自分自身に変化したと思っていることがうかがえる。また、それぞれ個人の実情により、日本語能力、文化、日本語教室に対する考え方などが変化したのである。ファシリテーターとのやり取りと受講生が変化したこととの関連について今後更に調査結果を整理し、分析していく予定である。

### 6. 終わりに

受講生に対する一部の調査結果からもうかがえるように、本教室への参加を通して、受講生自身の日本語学習が促されるとともに、友達ができたり、学習動機が促進されたりすることがわかる。特に、違う国々の受講生が本教室に集まり、一緒に勉強することは、お互いの文化を学び、理解を深めることだろう。一方、受講生の国籍が多様化している現在、受講生の母語も多様化しており、更に複数の母語を持つ受講生が現れた。本教室には日本語ネイティブ、ノンネイティブが混在することで、中国語や韓国語での母語対応が可能であるが、今後ますます、英語を媒介語とする必要があり、受講生との共通語がない場合、直接法を通して日本語で活動しなければならない。直接法のやり方についての検討、及び活動中に、意思疎通が問題となる場合の対応についての検討をする必要がある。

受講生によってニーズや実情が変わるため、本教室をより良い教室に改善するために、受講生に対する調査を行っている。まず、授業が始まる前にニーズ調査とレベルチェックを実施する。レベルチェックシートを活用するほか、受講生に SPOT のオンラインテストを行うよう依頼する。次に、授業中に許可を得て録音をしたり、写真を撮ったりする。最後に、授業が終わってから、アンケートやインタビューへの協力をもとめる。今年度も調査を行っており、後期の授業についてのアンケート及びインタビュー調査は現在実施の準備をしている。また、前期のアンケート及びインタビュー調査、授業中の録音データについてまとめているところである。今後、調査の結果について分析し、考察する予定である。

参考文献：

松永典子・麻生迪子・季江静・永嶋洋一・新井克之（2012）「外国人『生活者』のための日本語教育と多文化理解教育の現状と課題—伊都地区から考える多文化化する地域における社会連帯モデルの模索—」『比較社会文化』18, 九州大学大学院比較社会文化学府, pp.9-23

ディヌーシャ・ランブクピティア（2014）『『多文化共生社会』を目指した日本語教室-日本語ネイティブとノンネイティブチームによる取り組みを中心に-』『多文化関係学会第13回年次大会抄録集』, pp.88-91

## テーマテックポスターセッション

S. M. D. T ランブクピティヤ

多文化関係学会第15回年次大会の二日目である2015年11月14日に、「留学生とまちづくりの未来」をテーマにしてテーマテックポスターセッションが行われた。テーマテックポスターセッションは、従来の多文化関係学会年次大会、また、他の学会などで行われるポスター発表セッションとは異なる形式のものだった。本セッションでは、留学交流や留学生教育に接点を持つ研究者に5つのテーマでポスター発表をしてもらい、その後、全ての研究者及び傾聴者が参加できるような対話形式で、質疑応答を含めたディスカッションを行った。

それぞれのポスター発表では、留学生がによるボランティアが単位化されている・されていない授業・活動（交流プログラム、小学生に自文化を紹介するプログラム、ボランティア日本語教室・小学校における学生サポーター活動など）を通して地域とつながり、それがセッションのテーマにも示されているとおり、① 留学・留学生の活動が留学生自身の成長や留学生教育に大きな影響を与えていること、② 留学生の活動が地域活性化や地域における多文化共生に貢献していること、③ 留学生教育や留学生の活動をとおして、大学が地域社会に貢献していること、という大きな三つの貢献が明らかにされた。さらに、本セッションにおける質疑応答を含めたディスカッションでは、留学生によるボランティア活動を授業とし、単位化する・しないこと、留学生がボランティア活動を行い、それらを継続していく上で必要となる経費の調達や活動の継続者を保つことの課題などについてもディスカッションされた。

本セッションでは、一つのテーマに関連性のある様々な活動実践が報告され、その後、質疑応答を含むディスカッションを通して当該実践とそれにおける課題が共有されたため、留学生の社会参加による多文化共生を多角的に捉え直す一つの機会を得ることができたと思われる。これをきっかけに、今後、留学生による社会参加と多文化共生について詳細に調べていきたい。



## プレカンファレンス・ワークショップ

### 「多文化社会における国際協力の仕事論」に参加して

山元 庸子

この度、第14回多文化関係学会年次大会におけるプレカンファレンスに参加した。講師の先生は、特定非営利活動法人AMDA社会開発機構職員である白幡利雄先生であり、国際協力の現場で直面する課題やそれを克服するために必要な技能や手法を学んでいった。

私がこのプレカンファレンスに参加し、重要だと感じたのは「対話型ファシリテーション」である。この言葉が出てきた瞬間、白幡先生から発せられていた言葉の数々がずっと繋がっていくのを感じたのである。先生の話の中で、「国際協力の活動とは現地の人々が行なうまちづくりを手伝っていくことである。」と表現されたように、援助する側が独自に進めていくものではない。国際協力の活動は現地の方と援助する側とが対話し、協働することで、理想を追い求めるのではなく現場の課題を正しく把握でき、現地の人々が自分達の力でまちづくりを継続させていくのを助けることができるのであると考えた。ワークショップでは模造紙や付箋紙、ペンなどを使用しながら、課題の把握やその原因、その課題の克服のために必要なことをグループの中でそれぞれまとめていった。課題を正しく把握するために質問をするのは予想外に難しかったため、ワークショップで実践の形がとれることはとても大切なことであると考えた。そして、今回習った「なぜ？」を使用しない事実質問の練習を続け、現場から新しい情報を手に入れる技法をぜひとも身につけたいと目標を持つことのできるワークショップともなった。

今回のプレカンファレンスは国際協力の活動の事例で進められていたが、日本国内でも応用することができると考えた。今後、日本社会が多様化していく中で、様々な人同士で協働することがまちづくりの重要な視点となるはずなのである。



## おわりに

松永 典子

今年度はこれまで実施してきた留学生の家族のための日本語教室活動、小中学校への学生サポーター（児童生徒への学習支援を行う学生ボランティア）派遣活動と翻訳ボランティア活動、この三つの活動を社会連携事業の柱として実施した。その中で、JSL 日本語指導教育研究会の研修にも 10 月から参加させていただき、JSL 児童生徒の学習状況の一端や担当しておられる日本語指導教員、日本語指導員の方々の様々な日本語指導上の工夫や困難点など、学ばせていただくことが多数あった。

こういった活動は継続していくこと自体が最も困難を伴うものであるが、大学院生を活動の主体とする本事業においては、本事業の意義を院生相互に継承しつつ、たとえ細々としたものであったとしても息が長い活動になるよう定着させていきたいと考えている。

なお、3 月 24 日には日本国際協力センター（JICE）九州支所の依頼により、文化・技術交流のため来日するミャンマーの大学生たち（外務省の対日理解促進交流プログラムによる招へい）との交流活動を社会連携事業の活動の一環として、実施する予定であるが、本報告書にはその内容を収めることはできなかった。次の機会に譲ることにしたい。

最後に、本事業の連携機関である NPO 法人女性エンパワーメントセンター福岡、日本語ひろば・いとしま、伊都インターナショナルサークルのみなさま、福岡市教育委員会教育支援課、内浜小学校の明司校長、池田先生、村山先生、福岡市日本語サポートセンターの池田先生、JSL 日本語指導教育研究会会長の古賀校長、赤穂先生はじめ研究会事務局の先生方各位に改めてお礼申し上げます。

なお、編集は本学府の張曉蘭さん、柳瀬千恵美さんがご協力くださいました。この場を借りて感謝申し上げます。

2016 年 2 月 5 日



2015年度 社会連携事業報告書

2016年2月19日

九州大学大学院比較社会文化研究院発行

社会連携事業実施代表者：松永典子

〒819-0395 福岡市西区元岡744